

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 25日

上場会社名 日本電気システム建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973

本社所在都道府県

(URL <http://www.nesic.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 横山 清次郎

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 深谷 祥一 TEL (03) 5463 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 12日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	89,600	△ 5.0	2,501	12.4	1,919	△ 8.0
13年 9月中間期	94,329	8.6	2,225	△ 12.0	2,087	△ 9.8
14年 3月期	220,031		4,403		4,412	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	919	139.1	21.35
13年 9月中間期	384	△ 27.3	8.93
14年 3月期	800		18.57

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 43,065,692株 13年 9月中間期 43,067,624株 14年 3月期 43,067,796株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)14年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
14年 9月中間期	5.00	—	記念配当 - 円 銭 特別配当 - 円 銭
13年 9月中間期	7.50	—	
14年 3月期	—	12.50	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	106,263	51,076	48.1	1,186.07
13年 9月中間期	123,518	50,263	40.7	1,167.03
14年 3月期	133,009	50,432	37.9	1,171.02

(注)①期末発行済株式数 14年 9月中間期 43,063,287株 13年 9月中間期 43,069,207株 14年 3月期 43,067,357株

②期末自己株式数 14年 9月中間期 5,920株 13年 9月中間期 162株 14年 3月期 1,850株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	200,000	6,300	2,700	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 62円70銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	85,451	80.4	104,125	84.3	112,219	84.4
現金及び預金	7,915		10,774		14,108	
受取手形	1,140		3,351		4,680	
売掛金	51,832		58,096		71,749	
有価証券	3					
たな卸資産	18,436		25,575		15,355	
自己株式			0			
その他	7,285		7,167		7,433	
貸倒引当金	1,163		841		1,108	
固定資産	20,812	19.6	19,392	15.7	20,789	15.6
有形固定資産	8,535		8,244		8,558	
建物	3,620		3,820		3,719	
その他	4,914		4,423		4,839	
無形固定資産	2,445		2,258		2,488	
投資その他の資産	9,831		8,889		9,742	
その他	10,099		9,102		9,970	
貸倒引当金	267		212		228	
資産合計	106,263	100.0	123,518	100.0	133,009	100.0

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	46,428	43.7	65,850	53.3	73,862	55.5
支払手形	2,746		4,313		4,610	
買掛金	23,426		31,943		35,613	
短期借入金	5,758		6,195		5,782	
一年以内償還予定転換社債			11,292			
前受金	8,809		7,265		9,455	
その他	5,687		4,840		18,400	
固定負債	8,759	8.2	7,405	6.0	8,713	6.6
退職給付引当金	8,759		7,405		8,713	
負債合計	55,187	51.9	73,255	59.3	82,576	62.1
(資本の部)						
資本金			13,122	10.6	13,122	9.9
資本準備金			12,622	10.2	12,622	9.5
利益準備金			546	0.5	546	0.4
その他の剰余金			23,976	19.4	24,068	18.1
任意積立金			23,142		23,142	
中間(当期)未処分利益			834		926	
その他有価証券評価差額金			4	0.0	75	0.0
自己株式					2	0.0
資本合計			50,263	40.7	50,432	37.9
資本金	13,122	12.3				
資本剰余金	12,622	11.9				
資本準備金	12,622					
利益剰余金	25,268	23.8				
利益準備金	546					
任意積立金	23,441					
中間未処分利益	1,279					
その他有価証券評価差額金	69	0.1				
自己株式	6	0.0				
資本合計	51,076	48.1				
負債資本合計	106,263	100.0	123,518	100.0	133,009	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前事業年度 要約損益計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		89,600	100.0	94,329	100.0	220,031	100.0
売 上 原 価		79,233	88.4	84,402	89.5	198,901	90.4
売 上 総 利 益		10,367	11.6	9,926	10.5	21,129	9.6
販売費及び一般管理費		7,865	8.8	7,701	8.1	16,726	7.6
営 業 利 益		2,501	2.8	2,225	2.4	4,403	2.0
営 業 外 収 益		314	0.3	399	0.4	920	0.4
受 取 利 息		53		55		97	
そ の 他		261		344		822	
営 業 外 費 用		896	1.0	537	0.6	910	0.4
支 払 利 息		89		127		242	
そ の 他		807		410		668	
経 常 利 益		1,919	2.1	2,087	2.2	4,412	2.0
特 別 利 益		1,338	1.5				
厚生年金基金代行部分返上益		1,338					
特 別 損 失		1,287	1.4	1,331	1.4	2,663	1.2
退職給付会計基準変更時差異		1,287		1,331		2,663	
税引前中間(当期)純利益		1,970	2.2	755	0.8	1,749	0.8
法人税、住民税及び事業税		1,436	1.6	687	0.7	2,361	1.1
法 人 税 等 調 整 額		384	0.4	315	0.3	1,411	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益		919	1.0	384	0.4	800	0.4
前 期 繰 越 利 益		360		449		449	
中 間 配 当 額						323	
中間(当期)未処分利益		1,279		834		926	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

機器及び材料

機 器 …… 移動平均法による原価法

主材料 …… 移動平均法による原価法

副材料 …… 総平均法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

仕 掛 品 …… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

(2) 無形固定資産 …… 定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 …… 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1)消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2)売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準により計上しております。

7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(追 加 情 報)

厚生年金基金の代行部分返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当中間会計期間末における返還相当額は、6,662百万円であります。

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産0百万円）は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 5,780	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,266	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,502
2.保証債務 (株)三井住友銀行 495 日本電気(株) 1,642 合 計 2,138	2.保証債務 住友商事(株) 43 (株)三井住友銀行 592 日本電気(株) 1,754 合 計 2,390	2.保証債務 (株)三井住友銀行 551 日本電気(株) 1,729 合 計 2,281
	3.中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 「受取手形」 1,131 「支払手形」 18	3.期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 「受取手形」 415 「支払手形」 4
		4.当期末日が、金融機関の休日であったため、期末日が償還期限となっている転換社債の償還金が以下の科目に含まれております。 「未払金」 11,292

子会社株式及び関連会社株式

当中間会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成 14 年 3 月 31 日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。